



平成 23 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

「経営体制の刷新」と「将来ビジョンの提示」の検討体制の構築について

当社代表取締役社長執行役員の高山修一は、本年 11 月 24 日付適時開示「当社社長による声明の発信について」において、当社が今なすべきこととして、①「損失計上の先送り」及びそれに起因する事実の解明、②役員等の責任の追及、③社会から認められる経営体制の刷新（陣容と意思決定の仕組み等）及び将来ビジョンの提示の3点を鋭意推進していく所存である旨宣言しております。

当社は、③社会から認められる経営体制の刷新（陣容と意思決定の仕組み等）及び将来ビジョンの提示を可及的速やかに具体化していく所存ですが、そのためには、第三者委員会の調査結果を迅速に反映すべく、社内において準備態勢を整える必要があると判断いたしました。つきましては、12 月初旬に予定されている調査結果報告に先立ち、下記のとおり検討体制を発足させましたので、お知らせいたします。

記

1 検討体制の構成

(1) ガバナンス体制チーム

今後の企業不祥事を防ぎ、内部管理体制を強化するための新たなコーポレートガバナンス（企業統治）の仕組みとその体制作りを検討

(2) 事業再建チーム

事業が着実に、そしてさらに発展していくための最適な事業構造や、あるべき収益構造を明らかにして、投資の選択と集中を明確化する再生計画を検討

2 検討体制の陣容

- ・ 総責任者： 高山修一（当社代表取締役社長執行役員）
- ・ 経営執行会議のメンバーを中心に、執行役員や社員もメンバーに加え、各検討チームを構成

外部の専門家、ステークホルダー等からも意見をいただき、検討を進めます。

上記検討体制による検討にあたりましては、第三者委員会の調査結果報告を尊重し、その提言内容を最大限反映させていく所存です。その検討状況及び検討結果につきましては、今後必要に応じて適時適切に開示してまいります。

以 上